

# 貸借対照表

2020年09月30日現在

株式会社日本馬事普及  
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	411,624,001	367,874,829	負債	433,731,672	439,693,168
現金	1,116,628	844,513	流動負債	418,496,672	405,488,168
当座預金	151,905,429	50,472,473	支払手形		
普通預金	997,480	1,822,604	買掛金	1,839,364	11,485,987
外貨普通預金			短期借入金	373,609,000	373,609,000
定期預金			未払金	1,186,121	1,143,741
積立預金			未払費用	5,576,645	5,132,434
その他預金			未払法人税等	11,859,400	155,000
(現預金計)	154,019,537	53,139,590	繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	13,414,800	3,754,700
電子記録債権			預り金	409,342	1,967,306
売掛金	72,391,899	84,781,531	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	185,836,483	230,007,021	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金					
前払費用			賞与引当金	10,602,000	8,240,000
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金					
仮払金	100,000	794,502			
仮払消費税等	0		固定負債	15,235,000	34,205,000
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 723,918	△ 847,815	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	105,664,934	107,467,412	退職給与引当金	15,235,000	14,205,000
有形固定資産	95,132,586	96,935,064	役員退職慰労引当金	0	20,000,000
建物	15,148,295	16,173,647	リース負債		
構築物	21,830	24,500			
機械装置	1	511,285			
車輛運搬具	1,637,834	2,729,720			
工具器具備品	837,241	8,527	純資産	83,557,263	35,649,073
土地	77,487,385	77,487,385	株主資本	83,557,263	35,649,073
リース資産			資本金	40,000,000	40,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	557,418	557,418	資本準備金		
電話加入権	557,418	557,418	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	43,557,263	△ 4,350,927
営業権			利益準備金	375,000	375,000
ソフトウェア			その他利益剰余金	43,182,263	△ 4,725,927
リース資産			別途積立金		
投資等	9,974,930	9,974,930	退職給与積立金		
投資有価証券	1,080,000	1,080,000	繰越利益剰余金	43,182,263	△ 4,725,927
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	47,908,190	△ 63,737,668
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	8,894,930	8,894,930			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	517,288,935	475,342,241	合計	517,288,935	475,342,241

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 47,908,190 円